

Title	Economic History of Europe
Author	長谷川, 淳一
Citation	経済学雑誌. 別冊. 105 卷 1 号
Issue Date	2004-04
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

Economic History of Europe

長谷川 淳 一

以下は、昨年度の西洋経済史の試験問題で、1部、2部ともにあります。本年度も試験の形式は概ね同様です。それぞれうしろに解答をつけますので、練習がてら、ちょっとやってみてください。

I. 産業革命とは、一口に言えば、1760年代以降のイギリスを中心に展開した工業化のプロセスであり、〔1〕工業から始まった。産業革命を考察する際には、まず、〔2〕革命としての側面に注目すべきである。

そもそもイギリスでは、〔2〕源として薪炭を使用していた。ところが、過度な森林伐採のために薪炭の不足という問題が起こり、そこから、〔3〕の使用が試みられるようになった。しかし〔3〕の使用に関して今度は、採掘の際の排水や輸送といった問題に直面することになった。そして、排水および輸送のもっとも効率的な方法をもとめる中で、〔4〕機関の発明が促されたのである。〔4〕機関の発明は、また、動力〔2〕源としての畜力、とくに、人間の食糧との競合が問題視されていた〔5〕の節約という側面もっていた。

産業革命には、それが当初もっともすすんだ〔1〕業が奴隷貿易に立脚して展開したという側面もあった。すなわち、本来亜熱帯性の植物である原料の〔1〕花を、アフリカからの奴隷を使って、西インド諸島でプランテーション栽培したのである。また、〔1〕業に始まり〔6〕建設で完成したイギリスの産業革命は、実に80

年ほどを要した、すぐれて漸進的なプロセスであった。そこでは、一般にイメージされてきたような、大規模工場がすぐに支配的となるといった状況が展開したわけではない。たしかに、〔1〕業においては19世紀半ばまでには規模の大きい工場がかなり展開し、この〔1〕業を中心とする繊維産業を対象にした〔7〕が19世紀初頭から次々と制定されたが、同時期のその他の産業においては大工場の形態は依然として少なく、その大半は従業員5人以下の、親方—徒弟の関係にもとづく組織だった。動力としての〔4〕力の普及も、実は産業革命がおわってから、とくに1870年代以降にむしろ本格化した。要するに、〔1〕業での工場制度の展開や〔6〕の普及が与えるイメージとは裏腹に、産業革命の時代そのものにおける工業化は、社会に劇的な変化をもたらしたものではなかったようなのである。

イギリスが工業化を果たしたのに続き、いくつかの国はイギリスを模倣し、且つそれと競争しつつ、工業化の道を歩んでいった。後発国ともよばれるこうした国々の工業化は、最初に工業化を果たしたイギリスの場合とは、いくつかの点で大きな相違がある。そうしたちがいは、後発国の中でものちにイギリスを凌駕するほどの工業国となったドイツやアメリカの事例に明確にあらわれている。

まずドイツの場合で注目すべきは、イギリスと同じ頃に〔6〕建設ブームがあったことによく示されたように、工業化の当初から、重工業

化が本格的に進められたことである。そのため、工業化の出発点で巨額の資本が必要とされ、それを助けるような〔8〕を行なう金融機関の存在を必然化した。ドイツでは、こうして、銀行と工業が緊密な関係を結んだ結果、銀行による工業の支配という状況が出現した。企業に役員を送ったり経営方針に口出ししたりはもちろんのこと、銀行がイニシアチブをとって企業の集中・合併を進めることもあった。こうしてドイツは、独占の本場とよばれるようになるのであった。

アメリカの事例において注目すべきことは、〔9〕開拓と工業化とが同時に進行したこと、および、アメリカ独特の〔9〕社会が同国の市場に均質性という重要な特性をもたらしたことである。広大な土地にめぐまれていたアメリカでは、〔10〕に端的に示されたように、政府が〔9〕をこえての西部の開拓を積極的に奨励した。〔9〕開拓は工業化初期の段階で消費者の多数派である農民に十分な購買力をもたらしたし、同時に、土地が広大であるが故に恒常的だった農業労働力の不足を補う必要が、農業における機械化を促した。しかもこの機械を、互換性のある標準化された部品の組み立てで作ることにより、全般的な労働力の不足も補ったし、この方式はまた、のちの大量生産方式の技術的基礎にもなった。〔9〕開拓の奨励はまた、自分の土地を所有する平均的な農民こそが新しい国家の土台を支える層であるべきで、ヨーロッパのような身分や階級格差のある社会の再現は防ごう、という建国の理念のあらわれでもあった。こうしてアメリカでは、土地所有が比較的容易であることからの経済的平等と、〔9〕社会の特質としての社会的平等というものがはじめからあって、それが今度はその市場に、均質性・同質性をもたらしたのである。つまり、大多数のひとが同様な製品を好んだのであり、それは、大量生産方式の、いわば社会的基礎をもたらした。

問 1 〔1〕から〔10〕にあてはまる語を、以下の語群から選び記号（ア、イ、ウ……）で答えよ。

ア.労働組合法 イ.工場法 ウ.全国産業復興法
エ.ホームステッド法 オ.運河
カ.馬 キ.短期貸付 ク.長期金融 ケ.鉄道
コ.鉄鉱石 サ.石炭 シ.蒸気 ス.エネルギー
セ.フロンティア ソ.綿 タ.羊

問 2 イギリスの産業革命の特徴についての説明で、正しいと思われるものすべてを記号で選択せよ。

- A. 産業革命の担い手であった企業家の出自をみると、その多くは非国教徒であり、天才的な発明にもとづく技術革新を行なった職人であった。
- B. エリート育成のためのパブリック・スクールやオックスブリッジに代表される大学での教育においては、非実用的な人文教育が重視され、より近代的な工業発展に必要な技術教育が軽視されがちとなった。
- C. 成功した産業資本家は、ほとんどの場合、その富を設備投資に使うことにより、企業規模の拡大を図った。

問 3 後発国の工業化の特徴についての説明で、正しいと思われるものすべてを記号で選択せよ。

- A. 農業は衰退していたが天然資源には恵まれていたフランスも、当初から大規模な重工業化をはたした。
- B. アメリカにおいても、工業化の当初から、銀行が非常に大きな役割をはたした。
- C. ドイツでは、政府による鉄道建設推進、工業専門学校設立など、国家も工業化の推進に重要な役割をはたした。

II. さて、最初に工業化をはたしたイギリスでは、自由主義の理念にもとづく様々な改革政策がある程度とられていった。それは、〔11〕階

級の利害を代弁するトーリー政権による英仏戦争以来の抑圧的な政策に対して、産業革命の担い手である産業資本家が、参政権獲得をめざす議会改革や、重商主義政策にかわる〔12〕の達成等の様々な要求を議会につきつけていくことで始まった。そして、1830年には議会改革を公約としてウィッグ党の政権が成立し、以後数十年間、様々な改革が進められていったのである。

まず、1832年の第一次選挙法改正で、中産階級にも選挙権が与えられた。ただしこのことは、かつて通説として言われたような、〔11〕層の政治的ヘゲモニーの低下を意味したのではなく、中産階級に選挙権を与えることで彼らを体制内に取り込み、伝統的な支配階級の政治支配をむしろ一層強化したものだ。これに対し、農業での保護貿易を守ろうとする〔11〕層と〔12〕の推進を求める産業資本家の経済的利害が対立し、後者が勝利し、その結果中産階級の勢力を強めたという意味でより重要な改革だったのは、1846年の〔13〕法廃止であった。

ところで、中産階級の理念は、勤勉、節約、〔14〕といった言葉に端的にあらわされるのだが、それが労働者階級に対してとくに厳しい形でつきつけられた改革に、1834年の〔15〕法改正がある。そもそもイギリスでは最下層の貧民を救済する制度としての〔15〕法が古くから確立していた。イングランド国教会の末端の地域組織である教区は、教区内の納税者から〔15〕税を徴収し、それをもとに〔15〕院を建て、失業者に〔15〕院内の労役場で仕事を与える、いわゆる院内救済を行っていた。ところが英仏戦争の影響で〔13〕価格は高騰し失業者も増えた結果院内救済では間に合わなくなり、それにかわり、パン価格の上昇に応じて〔15〕税から直接生活扶助費を支給する院外給付という方式が登場した。しかしこれは〔15〕税の急増をまねき、しかも、一応仕事にはついているが収入の少ない貧民にも支給されたことが、中産階級の怒りをよんだ。彼らは、勤勉、節約、〔14〕

の精神に富んでいるがゆえに、健康な人の貧困は怠惰のせいであると考える傾向にあったのである。そうした圧力の結果である〔15〕法改正は、院外給付を廃止し、〔16〕の原則をうちだしたものであった。すなわち、貧者には院内救済しか頼るものがない中で、これをできるだけ苛酷なものにして、労働能力のある者は低廉な労働力として労働市場に出て行かざるを得ないようにしむけたのである。

この〔15〕法改正の立役者となった〔17〕は、コレラの流行に促された衛生改革運動では労働者階級の生活環境改善に尽力し、その結果、1848年には最初の〔18〕法が制定された。この〔18〕法や、工場労働における労働条件の改善をうたった一連の〔7〕は、自由放任主義下での工業化・都市化がもたらした諸問題に対して国家が行なった改革であり、国家干渉政策ともよばれる。〔7〕の主要な目的には、児童労働や女子の深夜業の禁止があったが、1833年制定のものから、その実効性が格段に高まった。従来、法の執行を治安判事とよばれた、伝統的な地方行政の担い手で実は地元の有力者であった人物にまかせていたのを、〔19〕という国の役人に法の運用をまかせたためであった。

しかし、こうした介入政策も、大規模な国家介入とよぶにはまだ程遠いもので、失業問題が重大な社会問題となった両大戦間期においてさえ、均衡予算・政府支出の削減で特徴づけられる自由放任・小さな政府を志向する流れが主流であった。第二次世界大戦中に形成された〔20〕とは、こうした流れを打ち破り、混合経済に基づく福祉国家の維持・創出を目的にサッチャー政権の到来までつづいた、かつてない規模での公的介入の時代への転換を意味するものであった。

この〔20〕の起源は、1930年代の〔21〕にある。しかし〔21〕は、政治勢力として脆弱であったために、その提言が実行されることはなかった。この状況を大きく変えたのが、第二次

世界大戦であった。第一に、宥和政策の失敗の責任を問われた〔22〕にかわり、再軍備の必要を訴えていたチャーチルが首相の座についたことで、〔23〕が戦時連立政府の一員として政権に参加する道が開けた。同時に、戦争の総力戦化が、大衆世論の左傾化という重大な変化を引き起こし、ファシズム打倒に加えて、より平等なよりよい戦後社会の創出が、戦争遂行の主要な目的とみなされるようになった。

これを受けて戦時連立政府も、教育改革、都市計画、経済政策、社会政策などで様々な再建策をうちだしていったが、戦後すぐの総選挙では、〔23〕が勝利した。しかしそれは、大戦中に示された改革の青写真を実行する担い手として保守党は信任されず、消去法的に〔23〕が選ばれたという側面が強い。ひとたび〔20〕の確立が明らかになると、元来保守的な国民は、基本的に保守党を選び続けた。結局、〔20〕とは、長期的に見ると、国民の声を若干取り入れて、資本主義の形を部分的に変えながら、その本質は守っていく機会を、保守党に与えたものと言えよう。

実際、1951年から1964年の間、〔23〕は野党の座に甘んじることになった。この間アトリーの後を継いで党首となった〔24〕やその次の党首〔25〕が必死で党の立て直しを図った。50年代のとくに後半以降は豊かな社会が到来し、豊かな労働者が出現したと考えられていた。そうした考えによれば、この豊かな労働者は自らをもはや労働者階級ではなく中流階級とみなすようになり、体制の変革などには興味を示さず現状の生活の維持を望み、したがって支持政党も〔23〕から保守党にかえた、ということになる。一方、〔23〕の方は、そうした変化についていけず、労働者階級のための階級政党で、しかも党内左右両派の対立に彩られた政党であり続けている、というふうと考えられていた。そうしたイメージを一新するために、〔24〕は党綱領第4条項の放棄といった思い切った提案を行

なったが、これは彼をリーダーとする修正主義者たちも疑問視する提案ではあり、実際、この提案は党内左右両派を問わず強い反対にあい、受け入れられることはなかった。

〔24〕の急死をうけて党首となった〔25〕は、修正主義者とは異なるスタンスでの党改革につとめた。その中心となったのが、科学革命という考えである。この考えの特色は、軍事産業の最先端の技術を一般の民間産業に広く応用し、生産性を高め、経済成長をもたらそうという点にあった。この考え方は、党内左右両派の対立を緩和できた上に、同党が産業の近代化を重視するモダンな政党だというイメージを有権者に与えることになった。一方、保守党をめぐる状況は、悪化の一途をたどった。EECへの加盟申請をきっかけに西側諸国との比較が盛んに行なわれるようになり、イギリスの生産性の相対的な低さに注目が集まった。そしてその原因として、旧態依然とした支配階層、とくにその利害を代弁する保守党が槍玉にあげられたのである。

こうした状況の下、1964年の総選挙に勝利した〔25〕は、早速科学革命を実行に移すべく、Mintechを創設した。残念ながら、Mintechがめざましい成果をあげることはできなかった。しかし、科学革命はイギリス戦後史を考える上で重要な意義を持っている。

問4〔11〕から〔25〕にあてはまる語を、以下の語群から選び記号（ア、イ、ウ……）で答えよ。

ア.ミドル・オピニオン イ.ニューディール
ウ.コンセンサス エ.労働党 オ.チェンバレン
カ.チャドウィック キ.ケインズ
ク.ゲイツケル ケ.劣等処遇 コ.地主 サ.自助
シ.自由党 ス.自由貿易 セ.救済
ソ.公衆衛生 タ.穀物 チ.工場監督官 ツ.ウィルソン
テ.ベヴァリッジ

問5 選挙権獲得に関する説明として正しいと思われるものすべてを記号で選択せよ。

- A. チャーティスト運動の結果、労働者階級全体に選挙権が与えられた。
- B. 19世紀のうちから、女性にも国政レベルでの参政権があった。
- C. 産業革命で一大工業都市となったマンチェスターが、第一次選挙法改正前には都市選挙区に指定されていなかった。

問 6 Mintech が失敗した理由として正しいと思われるものすべてを記号で選択せよ。

- A. 吸収した政府系研究所のスタッフが、コスト・パフォーマンスという考え方になじめなかった。
- B. 企業側が、Mintech のこころみは自社以外の競争相手を利することになると考え、あまり協力的でなかった。
- C. 軍事用の研究開発の低下が技術進歩の後退をもたらした。
- D. 組織の巨大化で、組織として落ち着くこと自体に多大な時間と労力をかけざるを得なかった。

問 7 イギリス戦後史における科学革命の意義としてふさわしいと思われるものすべてを記号で選択せよ。

- A. 経済成長を所与のものとして、その実現のために、サプライサイドを重視した政策を進めようとした。
- B. 戦後のイギリス政府としてははじめて、生産性の問題に取り組もうとした。
- C. 軍事支出の大幅な削減をもたらした。
- D. 福祉国家の終焉をもたらした。

【解答】

I.

問 1 [1] ソ [2] ス [3] サ [4] シ
[5] カ [6] ケ [7] イ [8] ク [9] セ
[10] エ

問 2 A, B 問 3 C

II.

問 4 [11] コ [12] ス [13] タ [14] サ

[15] セ [16] ケ [17] カ [18] ソ [19] チ
[20] ウ [21] ア [22] オ [23] エ
[24] ク [25] ツ

問 5 C 問 6 A, B, D 問 7 A

講義では、工業化のあり方や世界大恐慌への対応で、先発国であるイギリスと後発国のドイツ、フランス、アメリカ等との間でかなりの相違があることが明らかとなった。以下、それぞれの特徴についてまとめておこう。

イギリスでの工業化は、綿工業から始まり、1840年代の鉄道建設で完成した。そもそもイギリスでは、エネルギー源として〔1〕を使用していた。ところが、過度な森林伐採のために〔1〕の不足という問題が起り、そこから、〔2〕の使用が試みられるようになった。また、綿工業に始まり鉄道建設で完成したイギリスの産業革命は、実に80年ほどを要した、すぐれて漸進的なプロセスであった。そこでは、一般にイメージされてきたような、大規模工場がすぐに支配的となるといった状況が展開したわけではない。

これに対しドイツでは、工業化の当初から、重工業化が本格的に進められた。そのため、工業化の出発点で巨額の資本が必要とされ、それを助けるような長期金融を行なう金融機関の存在を必然化した。ドイツでは、こうして銀行と工業が緊密な関係を結んだ結果、銀行による工業の支配という状況が出現した。企業に役員を送ったり経営方針に口出ししたりはもちろんのこと、銀行がイニシアチブをとって企業の集中・合併を進めることもあった。ある銀行が同じ工業部門の複数の企業と関係を持った場合、そうした企業間の競争を排除するために行なったもので、〔3〕的統合と呼ばれる。またドイツでは、たとえばひとつの製鉄企業が鉄を作る原料から鉄を使った機械製品まで、すべての部門を含む企業となるような集中・合併を行なわせる〔4〕的統合も行なわれた。こうしてドイ

ツは、独占の本場とよばれるようになるのであった。

フランスは、〔2〕に恵まれなかったことや小規模農民の地位が長く安定していたこと、さらには、工場で生産されるような製品を好まない市場の性質などのために、工業化の進展はかなり緩やかであった。一方、アメリカでは、農民が工業化の進展に重要な役割をはたした。そもそもアメリカでは、〔5〕開拓と工業化とが同時に進行し、このアメリカ独特の〔5〕社会が同国の市場に均質性という重要な特性をもたらした。広大な土地にめぐまれていたアメリカでは、政府が、〔5〕をこえての西部の開拓を積極的に奨励した。〔5〕開拓は工業化初期の段階で消費者の多数派である農民に十分な購買力をもたらしたし、同時に、土地が広大であるがゆえに恒常的だった農業労働力の不足を補う必要が、農業における機械化を促した。〔5〕開拓の奨励はまた、自分の土地を所有する平均的な農民こそが新しい国家の土台を支える層であるべきで、ヨーロッパのような身分や階級格差のある社会の再現は防ごう、という建国の理念のあらわれでもあった。こうしてアメリカでは、土地所有が比較的容易であることからの経済的平等と、〔5〕社会の特質としての社会的平等というものがはじめからあって、それが今度はその市場に、均質性・同質性をもたらした。つまり、大多数のひとが同様な製品を好んだのであり、それは、大量生産方式の、いわば社会的基礎をもたらしたのである。

問 1 上の〔1〕から〔5〕にあてはまる語句を以下の語群から選び記号で答えよ。

ア. フロントニア イ. 平行 ウ. 垂直 エ. 水平
オ. 石炭 カ. 薪炭 キ. 蒸気 ク. ニュー
ディール ケ. ジェントリー

1920年代末に始まった世界大恐慌に対しても、各国政府は異なった対応を示した。たとえばイギリス政府の基本的な姿勢は、〔6〕を堅持し、

景気の自動調節作用によって再び景気が回復するまで待つというものであった。そのためには、1931年危機をもたらしたような失業給付の削減はもちろん、その後も、ナチス・ドイツが台頭する中でも再軍備を行なわないということで、首相のチェンバレンは、〔7〕政策をすすめた。1936年に有名な〔8〕を書いた経済学者の〔9〕や、マクミランのような改革派の政治家を擁した〔10〕と呼ばれた勢力が大規模な国家介入を求めていたにも関わらず、政府自体はあくまで、自由放任・小さな政府志向が強かったのである。

ドイツでは、大恐慌時の社会民主党中心の政権、中でも大蔵大臣をつとめた〔11〕に注目すべきであろう。〔12〕という有名な本を書いたことでも知られる〔13〕経済学の権威だった〔11〕は、現実に数百万人の失業者がいたにも関わらず、恐慌は資本主義の本質的矛盾のあらわれであり如何ともし難いとするのみで実効性のある政策を行なおうとせず、台頭するナチスに対して、せいぜい議会制民主主義擁護を唱える程度のことしかしなかった。それでかえって政権の支持基盤である労働組合との間に亀裂が生じ、1933年のヒトラー政権誕生を促したようなのではある。

アメリカでも、実はフーヴァー大統領の頃には〔6〕の堅持が重視されていたが、その後を継いだ〔14〕大統領によるいわゆる〔15〕政策が、積極的な国家介入を基調に、とくに公共部門を重視していく流れの先がけとなった。もっとも、実際に政府支出が大幅に増大し、それがGDPの増大や失業の減少を導き、そして市場や人々の認識も変化させたのは、第二次世界大戦があつてのことであった。

問 2 上の〔6〕から〔15〕にあてはまる語句を以下の語群から選び記号で答えよ。

ア. マルクス イ. ケインズ ウ. ルーズベルト
エ. スノーデン オ. メイ カ. ヒル
ファーディング キ. ミドル・オピニオン

ク. ホームステッド ケ. ニューディール
コ. 自由貿易 サ. 赤字財政 シ. 均衡財政
ス. 『一般理論』 セ. 『金融資本論』 ソ. 『西国
立志伝』 タ. 宥和

問 3 大恐慌期をふくめた两大戦間期のイギリスの失業問題に関する説明で正しいものを記号で答えよ。

- A 全国ほぼ同程度の失業率であった
- B 景気の回復とともに失業問題も解消した
- C 業種や地域による失業率の差が大きかった

問 4 上記 [15] 政策として有名なものを以下から記号で答えよ。

- A IMF B TVA C GATT D EU

上にみた第二次世界大戦以降のアメリカと似たような状況は、イギリスでも起こっていた。そもそもイギリスでは、1830年に、産業資本家の利害を代弁する [16] 党の政権が成立し、以後数十年間、様々な改革が進められていた。まず、1832年の第一次選挙法改正で、中産階級にも選挙権が与えられた。ただしこのことは、かつて通説として言われたような、地主層の政治的ヘゲモニーの低下を意味したのではなく、中産階級に選挙権を与えることで彼らを体制内に取り込み、伝統的な支配階級の政治支配をむしろ一層強化したものだ。これに対し、農業での保護貿易を守ろうとする地主層と自由貿易の推進を求める産業資本家の経済的利害が対立し、後者が勝利し、その結果中産階級の勢力を強めたという意味でより重要な改革だったのは、1846年の [17] 法廃止であった。

ところで、中産階級の理念は、勤勉、節約、自助といった言葉に端的に示されたのだが、それが労働者階級に対してとくに厳しい形でつけつけられた改革に、1834年の [18] 法改正がある。これは、[19] を廃止し、劣等処遇の原則をうちだしたものであった。すなわち、貧者には [20] しか頼るものがない中で、これをで

きるだけ苛酷なものにして、労働能力のある者は低廉な労働力として労働市場に出て行かざるを得ないようにしむけたのである。もっとも、この [18] 法改正の立役者となった [21] は、コレラの流行に促された衛生改革運動では労働者階級の生活環境改善に尽力し、その結果、1848年には最初の [22] 法が制定された。この [22] 法や、工場労働における労働条件の改善をうたった一連の工場法は、自由放任主義下での工業化・都市化がもたらした諸問題に対して国家が行なった改革であり、国家干渉政策ともよばれる。

しかし、こうした介入政策も、大規模な国家介入とよぶにはまだ程遠いものであった。イギリス政府の政策理念においては、基本的に、自由放任・小さな政府を志向する流れが主流であった。第二次世界大戦中に形成された [23] が、こうした流れを打ち破り、混合経済に基づく福祉国家の維持・創出を目的にした、かつてない規模での公的介入の時代への転換を導くことになった。戦争は、犠牲の平等と応分の報酬という概念を広く国民の間に浸透させ、その結果、より平等なよりよい戦後社会の創出が、戦争遂行の主要な目的とみなされるようになり、戦後再建への期待は国民の間で急速な高まりをみせた。これを受けて戦時連立政府も、教育改革、経済政策、社会政策などで様々な再建策をうちだしていった。しかしそれらは、実際には妥協と打算の産物にすぎない場合がほとんどであった。たとえば教育改革は、国民の期待と関心を一身に集めた社会保障に関する [24] 報告にとくに保守党が対抗する必要上いそぎ法律が制定されたものだし、経済政策では [9] 流の政策と大蔵省がおす政策とが並列的に示された。また、社会政策では、[24] 報告を議会において原則的に受容しただけであった。

たしかに、戦後すぐの総選挙では、労働党が勝利した。しかしそれは、两大戦間期の記憶が強い中で、第二次世界大戦中に示された改革の

青写真を実行する担い手として保守党は信任されず、消去法的に労働党が選ばれたという側面が強い。ひとたび [23] の確立が明らかになると、元来保守的な国民は、基本的に保守党を選ぶようになった。実際、1951年から1964年の間、労働党は野党の座に甘んじることになった。この間アトリーの後を継いで党首となったゲイツケルやその次の党首 [25] が必死で党の立て直しを図った。とくに [25] は、科学革命という考えを前面に出して、党改革につとめた。この考えの特色は、軍事産業の最先端の技術を一般の民間産業に広く応用し、生産性を高め、経済成長をもたらそうという点にあった。この考え方は、イギリス戦後史を考える上で重要な意義を持っている。

問 5 上の [16] から [25] にあてはまる語句を以下の語群から選び記号で答えよ。

ア. チャーティズム イ. ウィルソン ウ. チャドウィック エ. ベヴァリッジ オ. トーリー カ. ウィッグ キ. サッチャー ク. チャーチル ケ. コンセンサス コ. 公衆衛生 サ. 自由貿易 シ. 穀物 ス. 救貧 セ. 院内救済 ソ. 院外給付

問 6 イギリスにおける選挙制度に関する説明で正しいものを記号で答えよ。

- A 第一次選挙法改正で労働者階級にも選挙権が与えられた
- B 普通選挙は男子・女子が同時に実現した
- C かつては選挙区を財産として相続・売買することさえできた

問 7 イギリスにおける教育制度に関する説明で正しいものを記号で答えよ。

- A 産業革命の完成前に初等教育の義務教育化が実現した
- B 公立学校としてパブリック・スクールが労働者階級の子弟の教育を一手に引き受けていた
- C 義務教育の定着は、20世紀に入ってからのことであった

問 8 上記の科学革命に関する説明で正しいものを記号で答えよ。

- A 経済成長を所与のものとせず、その実現のためにサプライサイドを重視した政策が進められようとした
- B 福祉国家の維持が放棄された
- C 軍事関係の研究開発予算が大幅に削減された

〔解答〕

問 1 [1] カ [2] オ [3] エ [4] ウ [5] ア

問 2 [6] シ [7] タ [8] ス [9] イ [10] キ [11] カ [12] セ [13] ア [14] ウ [15] ケ

問 3 C 問 4 B

問 5 [16] カ [17] シ [18] ス [19] ソ [20] セ [21] ウ [22] コ [23] ケ [24] エ [25] イ

問 6 C 問 7 C 問 8 A